

令和5年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

未だ終息を見通せない新型コロナウイルス禍は3年が経過し、高等教育機関においては、感染拡大防止が求められるなか、遠隔授業の質的向上や対面授業と遠隔授業の両立による学生満足度の向上など、教育研究活動の充実を図ってきた。

政府は、教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」において、未来を支える人材を育む大学等の機能強化、新たな時代に対応する学びの支援の充実、学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備について今後取り組むべき具体的方策を提示し、予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成、デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成、理工系等を専攻する女性の増加、修士・博士人材の増加などを今後特に重視する人材育成の柱とした。

文部科学省においては、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」における「学修者本位の教育の実現」の考え方を質保証システムへと反映させ、また、必要な情報を社会に公表し社会との対話を進める「社会に開かれた質保証」を図ることとする方針に基づき、大学設置基準等の改正を提言し、教育研究実施組織、基幹教員、校地、校舎等の施設及び設備、教育課程等に係る特例制度等に関する所要の規定整備として、大学設置基準等の一部を改正した（令和4年10月1日施行）。

経営を取り巻く環境は、新型コロナウイルス禍の影響に加えて、世界情勢による物価上昇、18歳人口の減少、定員管理厳格化の継続、日銀によるマイナス金利政策の長期化、補助金の傾斜配分など、引き続き厳しい要因が見込まれる。高等教育機関は、これらに対応する様々な改革を実行、継続していかなければならず、これらの厳しい社会情勢を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた不断の改革により、大学の差別化、ブランディングを一層進めていかなければならない。

■ 本学の現状

本学は、令和4（2022）年5月15日に創立80周年を迎えた。年々教育・研究活動は活発化し、その成果がメディアでも多く取り上げられ、高い注目を集めている。開設10年目となる東京スカイツリータウンキャンパスでは、9月23日に来場者100万人を達成した。さらに、瀬戸熊修理事長がモンゴルとの国際交流に功績があったとしてモンゴル国から国家勲章（北極星勲章）を受章。タイのバンコク国際貿易展示場で開かれたロボカップ2022世界大会に本学「CIT Brains」が出場し、ヒューマノイドリーグ・キッドサイズ部門のサッカー競技で優勝（2014年、2015年に続き3度目の優勝）。デザイン科学科松崎元教授の「円柱形つまみの回転操作における指の使用状況について」の研究がイグ・ノーベル賞「工学賞」を受賞するなどの世界的活躍があった。

令和4（2022）年度においても、未だ終息を見通せない新型コロナウイルス禍のなか、「科学技術の習得に実験・実習は欠かせない」との信念のもと、約1万人の学生たちに充実した「学びの場」を与えるべく、様々な感染対策を講じてきた。冬季には、新型コロナウイ

ルスとインフルエンザの同時流行が懸念されていたこともあり、4回目となる新型コロナワクチンの職域接種の際、学生及び教職員を対象にインフルエンザワクチンの同時接種を実施した。なお、インフルエンザワクチン予防接種に係る費用は全額大学で負担した。

11月30日には菅義偉前首相が来校し、当時の菅内閣が推奨する新型コロナワクチンの職域接種にいち早く実施を決断した本学に謝辞を述べるとともに、職域接種及びインフルエンザワクチン同時接種の様子を視察した。引き続き、学生たちに充実した学修環境を与えるべく、様々な感染対策を講じたうえで、対面授業を中心とした教育・研究に力を注いでいく。

教育研究では、社会における情報分野の人材育成ニーズを踏まえて、既存の情報科学部及び社会システム科学部を一体的に捉え、社会が求める情報分野における有為な人材を育成する学部改組を検討し、令和6（2024）年4月開設に向けて、設置届出を行う準備を進めている。建学の精神・教育目標を実践し、その成果を高めること、入学者の多様化への対応、留年・退学者問題にも引き続き取り組み、現在、本学が抱える諸課題を改革・改善し、成果を上げるための諸策を実行する。

変化の激しい社会情勢を的確に捉えた様々な改革や最先端分野での研究実績によるブランディングによって、本学の一般入試志願者は引き続き増加傾向であり、令和5（2023）年度入学試験は過去最高の志願者数を達成し、志願者総数は145,128人で3年連続全国2位となり、8年連続のベスト10入りとなった。また、志願者増加数は3年連続で全国1位となり、倍率は100倍を超えた。今後もこの結果に満足することなく、本学のブランディングを積極的に推し進める改革を実行していく。

■ 令和5年度事業計画

1. 教育・研究

本学は、建学の精神を実現するために、「教育目標」並びに「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）を定め、ファカルティ・デベロップメントや外部研究費獲得のための施策等を強力に推し進め、教育及び研究の改革・改善に取り組んできた。また自己点検及び第三者評価等を通じて、3つのポリシーの一貫性について継続的に評価を行い、更にポリシーに沿った教育研究活動が行われているかどうかの評価を行い、必要な場合は見直しや新たな計画の策定を行うことによって、全学的な体制の下でPDCAサイクルを機能させている。

令和4年度は、新型コロナウイルスの蔓延が続く中、入構時の検温、手指の消毒、衣服の消毒、教室・研究室の定期的な換気、室内消毒など、感染防止対策を徹底した上で、一部、オンラインを取り入れつつ、対面式を中心に授業を行った。一部取り入れたオンライン授業では、ガイドラインを適宜改正し、教育効果を高められるよう努めている。令和5年度は、このような取り組みから得た貴重なノウハウや知見をさらに磨き上げ、オンライン形式（ライブ配信形式、オンデマンド形式）の有用性を最大限に活かしながら、オンラインと対面式のハイブリッド形式の授業運営を展開しつつ、対面形式の授業を中心に新たな時代に向けた本学としての独創的な授業形態の確立を目指す。

工学部改組に続き、令和6年度には情報科学部、社会システム科学部の改組を計画し、今、

最も社会から必要とされている高度情報化社会に対応できる人材育成を目指し、計画を進めている。

工学部の改組に伴い抜本的な見直しを行った新たな教育課程については、中央教育審議会答申等で示された学士力の養成、すなわち知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合力・創造力を養うことを念頭に、能動的学修（アクティブラーニング）やインターンシップなど主体的な学びも多く取り入れて構成されており、教養教育・専門教育を通じて教育課程の体系化、単位の実質化を更に進めていく。

更には、Society5.0 が到来する高度情報化社会を見据えて、情報科学部及び社会システム科学部を改組転換し、新たに情報変革科学部、未来変革科学部を令和6年度から開設する計画が進行しており、国家戦略に位置付けられている Web3.0 や社会構造の DX 化を支える次世代の人材養成を図る。

また、これに併せて、情報教育においては、高校教育におけるプログラミング教育導入に対応すべく、文部科学省から認定を受けている「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の進化を図り、知識やスキル、更にはプログラミングの基礎スキルまでを網羅的に活用していくための素養を入学段階で身に着ける教育プログラムを構築させる。

大学院は令和2年に改組した創造工学研究科、先進工学研究科及び工学研究科新専攻が昨年、完成年度を迎え、教育課程の見直しを進めており、情報科学研究科及び社会システム科学研究科を含め、研究指導体制の充実と共に、大学院レベルの学修成果の可視化を図り、大学院学位プログラムも教育改善を一層進めていく。

大学全体の教育方法の改善については、教育活動の質的向上と活性化を目的として、「高等学校における情報教育の変化と大学教育の対応」に向けた講演会の開催や、教員相互で教育活動に関する自由闊達な意見交換を行う「FDフォーラム」の開催、また、学生FD委員会との意見交換会など、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の継続的な推進を図る。さらに、SD（スタッフ・ディベロップメント）研修への教員参加を拡大し、教職協働による教育支援体制を拡充する。

「学生の学修成果の可視化」への取組みとしては、「千葉工業大学基礎能力評価項目（基礎能力ルーブリック）」に基づき、各基礎能力を身に付けさせるための授業科目の成績評価に応じて学修到達度を数値化している。これにより学生は、学修ポートフォリオ上で自身の自己評価結果と客観的な指標による学修成果を可視化することができる。また、マイステップ機能では、学生自身が授業での活動の他に、フィールドワーク、クラブ活動などの生活上の成果までを記録することで、授業だけに偏らない、4年間の大学生活を振り返ることが可能となる。これらをより一層活用することで、学生個々のリアルな成長度と精度の高い学修成果の可視化に取り組んでいく。

更には、学生の学修成果や経歴、在学中の経験をブロックチェーン技術による譲渡不可能な NFT として配信・記録する取組みを進めており、令和4年度には変革センターとの連携で開講した総合科学特論「気づきの原則」及び総合科学特論「メディアと文化」の合格者には「NFT 受講修了証明書」を、令和4年度卒業・修了者の内、希望する学生に限定して「NFT 学位記」を発行した。今後もこれらの取組みを進め、グローバルな規模で本学学生の学修記録が発信・公開され、新たなキャリア形成への転換を図る。

また、平成26年度から、学生に対する授業アンケートの結果を反映したグッドレクチャー賞や総合的な教育力を賞するベストティーチャー賞といった教育業績表彰制度を設けており、

教育改善に対する教員の工夫・努力を適切に評価する体制を整備している。これらの表彰を受けた教員の授業は、教職員に公開し授業改善の参考としている。全教員を対象とした教育方法の講習会等も引き続き実施する。

学部・大学院の学生全員に貸与しているタブレット型端末の有効活用では、授業での展開に加えて、インターネットやアプリケーションを利用した各種事務手続きを推進し、学生の生活上の利便性向上を図る。また、学生と教職員間のコミュニケーションを活発化するとともに、教職協働による学修支援態勢を今後も継続する。キャリア教育については、1年次からの教養科目としてキャリア科目を開設しており、引き続き体系的なキャリア教育の充実を図る。

大学院においては、附属の各研究センターと連携した教育・研究体制を充実させるとともに、学部学生に対して大学院開講科目の受講を認める制度の活用をさらに積極的に進める。更に、大学院全専攻の修士課程において英語による講義・研究指導で修了できるコースを開設する。短期修了制度の実質化をも含め、学部から大学院への進学率の向上と留学生も含めた学生数の増加を図る。また、大学院生の研究者倫理に関する意識向上を目的として、全専攻共通科目である「技術者・研究者倫理」を開講しているほか、大学院生のプレゼンテーション能力、語学能力の向上のため「論文作成・プレゼンテーション技法特論」を開講している。

これまで大学として重点的に取り組んできた留年者や退学者の抑制策については、追加的な補習授業の実施や再試験制度及び特別評価制度の導入により、授業の到達目標や評価基準を維持しつつ、留年者及び退学者の減少に高い効果をあげてきた。しかしながら、新型コロナウイルス禍における生活環境や学修環境の変化に伴って、これまでの取り組みだけでは必ずしも退学者の抑止に繋がらない兆しが見えはじめている。そのため、教職協働による従来 of 取組みに加えて、学生同士のピアサポート体制も視野に入れ、より多様できめの細かい学修・生活支援を実施する。

国際化においては、世界的な新型コロナウイルスの影響に伴い、これまで海外協定校等との交流が従来同様とはいかなかったが、令和5年度はオンラインと対面によるハイブリッド形式のワークショップの開催、交流協定に基づく教育プログラム構築支援などを推進していく。また、海外研修、交換留学など人的交流を段階的に再開させる一方、国内において実施可能な国際交流プログラムを実施する。

大学のグローバル教育・交流の拠点となっている学生寮（桑蓬寮・男子寮、椿寮・女子寮）を積極的に活用し、夏期・春期休暇中に本学学生と留学生を対象とした授業科目の開設や、留学生との文化交流等を実施する。また、経済的な支援を必要とする新興国からの留学生を「国際交流支援基金」を活用して、積極的に受け入れ、出身国・地域のリーダーとなり得る人材の育成に寄与する。

地域社会との連携については、包括連携協定を締結している県内17の市町等を中心に、今後も教育面を中心に協力関係を推進する。具体的には、地域の児童・生徒がロボットやロケットなどの最先端技術に触れる機会や理科の面白さに気づく機会（出前授業等）を増やすなど、地域における理工系人材の育成に寄与する活動を実施する。さらに、学生の卒業に伴い返却されるタブレット型端末の提供や、タブレット端末を活用したプログラミング教育の支援についても、本学の授業や研究と絡めながら継続的に実施する。また、本学の学生がまちづくりや地域のグローバル化推進のプロジェクトに参加する機会についても、連携市町と協議し今後も創出する。

研究及び産官学連携については、7つの研究センターと各学科の知を活かし、社会をより良

くするための新しい知となる、最先端技術の開発と技術的プラットフォームや文化的なアウトプットを想像・設計・構築し社会に貢献する。また、「学校法人千葉工業大学産官学連携協議会」との連携を通じて、研究の活性化と産学連携の強化を推進する。さらに学内では、外部資金獲得のための支援プログラムを実施するなど、積極的に外部資金の獲得に取り組む。加えて、教育・研究費の配分の重点化をさらに進め、教育力・研究力の高い教員への予算配分を行うことによって、教育・研究の質とコストパフォーマンスの向上に努める。その他、研究費の適正使用及び研究者倫理、安全保障輸出管理に関する運営体制については、今後も文部科学省等の定めるガイドラインに沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。既に整備した安全保障貿易管理体制、利益相反管理体制、動物実験・組み換え DNA 実験・人を対象とする研究倫理審査については確実に実行する。

[具体的項目]

- (1) 新教育課程に対応した入学試験の準備
- (2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制
 - ①-1 初年次教育科目の充実・強化
 - ①-2 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取り組み
 - ② キャリア教育の検証と充実に向けた取り組み
 - ③ 教職協働による学生支援体制の強化
 - ④ 学生サポートセンター及びグローバルラウンジの充実
- (3) 学修成果の可視化に向けた取り組み
 - ① 学修ポートフォリオの活用と学修レポートの配付
 - ② 卒業時アンケートの実施と活用
 - ③ NFT による学位記及び学修歴証明書の発行
- (4) 学修者本位の教育転換に関する取り組み
 - ① 120 分授業導入における教育効果の継続的検証
 - ② 教育方法の変革を見据えた効果的なオンライン（ICT）活用の取り組み
- (5) 教養基礎教育カリキュラムの充実
 - ① TOEIC 試験実施（全学的実施を含む）と効果検証
 - ② 学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携
 - ③ 教養教育全般の検証と改善に向けた取り組み
 - ④ Society5.0 を見据えた最先端教育の提供
 - ⑤ 将来への気づきに繋がる実践的教育科目の開講
 - ⑥ 数理・データサイエンス・AI の基礎教育プログラムに関する取り組み
 - ⑦ ECC による英語正課科目の連携と効果検証
- (6) 学生生活の満足度向上へ向けた対策の充実・強化
 - ① 授業アンケート調査の実施と活用
 - ② 学生生活アンケート調査の実施と活用
 - ③ ICT を活用した総合的なサービスの充実
 - ④ 単位互換制度
 - ⑤ 成績優秀者を対象とした教育支援制度の検証
 - ⑥ 加工技術の修得支援強化

- (7) 学生支援体制の強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）
 - ①学生サポートセンターの運用
 - ②学生相談（カウンセリング）（学生サポートセンターとの連携）
 - ③学生自治活動支援体制の強化（組織運営の強化）
 - ④学生寮生に対する支援
 - ⑤奨学金支援活動
 - ⑥障がい学生支援体制の強化（合理的配慮提供の義務化に向けた準備・調整）
- (8) 学生の海外派遣及び留学生の受け入れ体制の充実
 - ①海外語学研修・インターンシッププログラムの拡充（国内プログラムも含む）
 - ②留学生への支援の充実
 - ③留学生の在籍管理等の強化
 - ④留学生と本学学生との交流プログラムの充実
 - ⑤海外協定大学からの留学生受入促進
 - ⑥各国政府機関や提携地方自治体との国際化に関する連携
- (9) 学生共済会の充実
 - ①見舞金給付
 - ②学生納付金貸与制度の見直し
 - ③学生のメンタルケアを強化
 - ④損害賠償保険
 - ⑤備蓄食の購入
 - ⑥健康サポート制度（インフル・コロナ等ワクチン予防接種補助）
- (10) 教職協働による就職支援の充実
 - ①学科と連携して学生個々へきめ細やかな支援
 - ②学科独自のキャリア教育・支援行事の実施
 - ③障がい学生・グレーゾーン学生の支援
 - ④留学生の支援
- (11) ウィズコロナにおける就職支援の対応
 - ①企業との連携の再構築
 - ②対面をメインにオンラインも併用した支援の実施
- (12) 質の高い進路の実現にむけた支援
 - ①企業との連携
 - ②卒業生（OB・OG）との連携
 - ③インターンシップ支援の強化
 - ④資格・検定等支援プログラムの充実
 - ⑤通年採用への対応強化
 - ⑥低学年からのキャリア支援の充実
- (13) 大学院進学率向上へ向けた取り組み
 - ①キャリア科目・各種支援プログラムとの連携
 - ②低学年より企業ニーズを学生及び保護者へ周知
- (14) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進
- (15) 大学院志願者増加に向けた取り組み

- (16) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み
- (17) 教育業績表彰制度の充実
- (18) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
 - ①外部研究費獲得に向けた支援プログラム
 - ②外部研究費に関する研究者への情報提供
- (19) 研究状況・成果の積極的情報発信
- (20) 知的財産の効率的な活用
- (21) 安全保障輸出管理体制の強化
- (22) SDG s への積極的な取り組み
- (23) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進
- (24) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実
- (25) 電子書籍等の学術情報資源の整備強化
- (26) 学生および地域・社会への図書館サービス向上
- (27) 基幹ネットワークのセキュリティ強化
- (28) 無線 LAN の安定稼働
- (29) 情報セキュリティ教育の実施
- (30) 本学のブランディング確立のため、ロボットや宇宙関連等のイベント実施
- (31) パナソニック・千葉工業大学産学連携センターにてロボットの共同研究開発
- (32) パナソニック 寄付講座の実施及び fuRo による一部講義の実施
- (33) 「morph3」「ハルキゲニア 01」「ハルク II χ 」「ILY-A」「CHERI」「T-iROBO Rebar」「CanguRo」「CYBER WHEEL X」の継続研究
- (34) 災害対応ロボットの継続研究
- (35) 原発災害対応ロボットの継続研究
- (36) 株式会社 RDS と車イスシミュレータの共同研究
- (37) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社と検査ロボットの共同研究
- (38) 大成建設株式会社と自律施工ロボットの共同研究
- (39) 双葉電子工業株式会社とロボットの共同研究
- (40) 株式会社 ACCESS とのロボットの共同研究
- (41) GITAI Japan 株式会社と宇宙ロボットの共同研究
- (42) つくばチャレンジ、ロボカップ、Google Smartphone Decimeter Challenge への参加
- (43) 新型ロボットプロジェクトの推進
- (44) 2025 年日本国際博覧会にて発表・展示するサイバジェネシス（知能ロボット）の研究開発
- (45) 千葉工業大学東京スカイツリータウン®キャンパスの新展示物開発協力
- (46) 小型観測ロケットの開発および試作機の打ち上げ
- (47) 成層圏微生物・ウイルス捕獲実験（バイオポーズ）用捕集装置の軽量化
- (48) 超小型衛星 ASTERISC による地球周回軌道上でのダスト観測運用
- (49) 衝突銃を使った超高速衝突実験による惑星科学研究
- (50) JAXA・千葉工大共同プロジェクト DESTINY+に搭載する高速追尾カメラおよびダスト観測装置開発
- (51) JAXA・火星衛星探査機 MMX 搭載装置（レーザー高度計および火星周回ダストモニタ）の開発およびサイエンス活動

- (52) JAXA-千葉工大連携拠点事業による惑星探査基盤技術開発・人材育成・小天体およびダスト科学の推進
- (53) 「Meteor 流星カメラ」「はやぶさ 2 LIDAR」「はやぶさ 2 ONC」「ベピコロンボダストモニター」など観測データの解析
- (54) 将来探査ミッションのための観測装置（火星着陸探査用ダストセンサ、ダストアナライザなど）の研究開発
- (55) 極限環境における生物生態の研究（赤い雨細胞の分析および泥火山のサンプル回収、分析など）
- (56) モンゴルでの宇宙ダスト採取システムの構築および気球放球実験の実施
- (57) 太陽系小天体や系外惑星などの研究のための地上観測および天文台計画の推進
- (58) 大規模数値シミュレーションによる惑星科学研究（天体運動、熱進化、構造を持つダストの光特性など）
- (59) 超小型衛星開発を通じた高度技術者育成プロジェクトの推進
- (60) 動作理解できる AI の効率的な開発手法の研究開発
- (61) ファイングレイン画像認識プロジェクトの特定分野に特化した推進（ハナノナ、他）
- (62) 説明可能な人工知能（XAI）の研究開発
- (63) 山梨大学再生研究センターおよび医学部との共同研究推進
- (64) 大学初学年への人工知能導入教育の実施
- (65) 文科省海洋生物ビッグデータプロジェクトに参画し生物多様性モデリングへの AI 応用を推進
- (66) 機械学習研究を支援するフレームワークの応用・評価・改良（量子化学第一原理計算データマイニング・機械学習のためのデータベースなど）
- (67) 機械学習技術を応用したプログラム改善のためのフレームワークの応用・評価・改良（スーパーコンピュータ向けプログラムへの応用・実用化など）
- (68) ウェブブラウザの脆弱性を検出するための新手法に関する研究・開発
- (69) 南鳥島海域や沖縄海域などにおける海洋資源調査航海の実施および参加
- (70) 海洋資源の生成と地球環境変動とのリンケージの解明
- (71) 南鳥島レアアース泥開発プロジェクトの推進
- (72) レアアース泥および海底マンガン酸化物鉱床の高精度年代決定
- (73) レアアース泥と海底マンガン酸化物鉱床の一体解析による統一的成因解明
- (74) 統合解析による海底マンガン酸化物鉱床の探査手法の確立
- (75) 多目的実験室および分析装置を完備した最先端化学分析拠点の整備・運営
- (76) 鉱物資源フロンティアミュージアム「ミネラフロント」の運営（東大と共同）
- (77) ハルベストスワン・テペシ遺跡およびアヤンラル・ホユック遺跡の発掘調査の実施
- (78) アナトリア地域の遺跡周辺湿地における掘削調査の実施
- (79) 古代製鉄関連遺物の物質科学的研究および年代測定法の開発
- (80) 「鉄隕石刀プロジェクト」の推進
- (81) フォーラム「地球学の世紀」の開催
- (82) 「人間圏学の創成」に向けた学際的研究体制の構築
- (83) 東南アジアで起きた小天体衝突の位置、規模、様式特定と環境への影響評価

- (84) 社会での AI 活用を大きく前進させる、次世代型 AI の数理基盤開発
- (85) 脳に学んだ効率的な計算数理モデルの開発、および超低消費電力ハードウェアの開発
- (86) 脳オルガノイドを用いた情報処理システムの開発
- (87) アーケオインフォマティクス(情報科学+考古学)の数理データ解析手法の開発
- (88) 授業「web3 概論」「変革的リーダーシップ (Transformative Leadership)」「確率コンピューティング (ProbComp)」「IQL」「総合科学特論：気づきの原則」の開発と運営
- (89) 「積読」「大雪」などデータ・AI 等を活用した研究プロジェクト
- (90) カオス理論とコンピュータ科学の分野である「ホメオカオス」領域に関して、東京大学と連携し、理論と実践の学際的な統合を通じて、アート、デザイン、サイエンス、エンジニアリングを融合させた「ホメオカオス生命ラボ」を構築
- (91) サイバーセキュリティの技術を競う国際大会の競技開発・運営、並びにサイバーセキュリティの人材育成および国際連携
- (92) データベースへの直感的なユーザインタフェースを提供するオープンソースツール「Mathesar」の開発
- (93) 東京都市大学、ならびに米国の非営利団体 Connected Camps と国際的に連携し、ソーシャルゲームをベースとした学習体験「つながりの学習(Connected Learning)」を創造
- (94) スピーカー・シリーズの実施及び広報活動により、変革センター客員研究員らによる脱専門的な研究を対外的に紹介

2. 管理運営

新型コロナウイルスの蔓延が世界に大きな影響を与えてから約 3 年が経過し、現在も継続して様々な対応を余儀なくされている中、大学運営も大きな影響を受けている。非常に速く変化する状況の中で、最適な感染症対策を施したうえで、学生や教職員が安心・安全に学び、業務に従事できる環境を構築することが最も重要である。令和 3 (2021) 年度から、他大学に先駆けて本学の関係者だけでなく、地域関係者も含めた大規模な新型コロナワクチンの職域接種を 3 回に渡り実施した。令和 4 (2022) 年度においては、4 回目の職域接種を行うとともに、インフルエンザワクチンの予防接種も希望者に無償で実施した。令和 5 年度も状況に応じた素早い対応を心掛け、学生たちに充実した学修環境を与えるべく、徹底した感染症対策に取り組む次第である。

財政面では、新型コロナウイルス禍に伴うさまざまな想定外の経費支出や令和 2 (2020) 年度から受験生救済策として大学入学共通テスト利用入学試験の検定料を免除するといった減収要因があった。また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的な物価高騰に伴う光熱費等の上昇も、支出増の要因となっている。今後、管理経費の効率化や教育研究経費の見直しなど細部に渡り創意工夫して経費削減に取り組み、健全な収支状況の維持に努める。

加速度的に変化していく情報化社会に対応するため、情報インフラ整備を充実させることを目的に令和 5 年度から学内基幹 LAN の整備を進めていく。また、令和 3 (2021) 年

度から、新しい事務システムの導入を開始し運用しているが、システムが変わることで組織の効率化、省力化を実現するとともに最適な業務フローへの変更に取り組んでいる。一人が二役以上の業務を行うことや組織横断的に業務を遂行する意識を高め、より一層各部署間の情報共有を図り、業務効率の向上を目指す。今後も「全ては学生のために」の観点から改善に取り組んでいく。

〔具体的項目〕

(1) 施設・設備関係

- ①津田沼校舎 講義室 AV 設備更新
- ②新習志野校舎 講義室 AV 設備更新
- ③学生寮 検定付き電力計更新
- ④キャンパス全体の中長期的な改修計画に基づく維持・管理
- ⑤校舎内の安全確保、施設設備の更なる充実、節電対策
- ⑥学生アンケートに対する施策の検討・実施

(2) 防火・防災関係

- ・防火・防災に関する施策の検討・実施

(3) 統一化した事務システムによる事務業務の効率化

(4) ガバナンス・コードの運用管理

(5) 化学物質等の管理強化

(6) 自己点検評価（中間評価）の実施

(7) 私学法改正に向けた対応

(8) 法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析

(9) 教員ポイントシステムの活用促進

(10) 次期中期計画の策定

(11) 国の修学支援制度への対応

(12) インボイス制度への対応

(13) 電子帳簿保存法への対応

(14) 学納金オンライン決済の導入

(15) 職員力向上のための SD（スタッフ・ディベロップメント）の継続実施

(16) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理

(17) 公的研究費等の監査の実施

- ①研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査
- ②公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄付）で購入した教育研究用機器備品の管理状況の監査
- ③図書館の管理状況の監査
- ④監事、公認会計士との連携による監査の充実
- ⑤公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施
- ⑥監事との連携による財産監査及び教学監査

(18) 業務監査

- ①全教職員による自己管理型点検評価の実施
 - ②安全保障輸出管理制度の整備状況の確認
- (19) 公益通報への対応
- ・公益通報制度の周知徹底

以上